

事業番号0687												
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		「福祉のまちづくり！アワード」選考・開催委託費			担当部局庁		社会・援護局		作成責任者			
事業開始年度		平成28年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		地域福祉課		金井 正人			
会計区分		一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		－			関係する計画、 通知等		－					
主要政策・施策		－			主要経費		社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制構築のための取組や、対象者を問わない総合的なサービス提供のための取組、生産性の高い効率的なサービス提供のための取組など、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を収集し、全国でこれらの横展開を図っていく観点から、シンポジウムの開催等を行う。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		国が実施主体となり、以下の業務を実施する。 ①福祉のまちづくりに取組む自治体の事例の収集、事例集の作成 ②特に先進的な取組をしている地方自治体の職員等を発表者としてシンポジウムを開催 ③福祉のまちづくりに取組む自治体担当者等を対象に研修を開催										
実施方法		委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	10	10					
			補正予算	－	－	－	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－					
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－					
		計		0	0	10	10	0				
		執行額		－	－	6						
		執行率（％）		－	－	60%						
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		－	－	60%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
		保健福祉調査委託費		10								
		計		10	0							
		成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度
－				－		成果実績	－	－	－	－	－	－
						目標値	－	－	－	－	－	
						達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）		－										
定量的な 成果目標	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		本事業は、個人等への直接的な支援を行うものではなく、各地で実施されている先進的な地域福祉の取組事例を関係者間で共有することにより、より効果的な福祉のまちづくりを推進していくものであり、直接的かつ定量的な成果目標の設定が困難であるため。				本事業を通じ、地域の実情を踏まえた効果的かつ効率的な福祉サービスの提供体制の必要性及びその好事例を周知・共有し、地域福祉の取組の全国的な強化・底上げを図る。28年度は、事例集の発行やシンポジウムの開催等において、全国への横展開を図った。						

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度	
		可能な限り多くの先進的な地域福祉の取組事例を取りまとめるとともに、先進事例の自治体担当者等によりシンポジウムを開催する。	自治体における先進的な取組事例数	実績	－	－	－	26	－	－	
				目標値	－	－	－	10	－	精査中	
				達成度	%	－	－	260	－	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
		シンポジウムの開催	活動実績	－	－	－	3月に1回実施	－	－		
		当初見込み	－	－	－	1～3月に1	2～3月に1				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		ヒアリングに係る執行見込額／ヒアリング自治体数(事例数)	単位当たりコスト	円	－	－	207,848	－			
			計算式	/	－	－	1,870,635/9	精査中			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)								
		施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標Ⅶ-1-1)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			－	－	－	－					
		施策の進捗状況(実績)									
		－									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	各地で実施されている先進的な地域福祉の取組事例を関係者間で共有し、横展開を図ることは、全国各地で効果的な地域福祉の取組が行われることにつながり、地域の要援護者の福祉の向上に寄与するものである。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	－							
		(第一階層) KPI	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		(第二階層) KPI	KPI(第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
		－									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	家族関係や地域社会の変容等に伴い、福祉ニーズの多様化、抱える困難の複合化、必要な支援の複雑化が進むとともに、人口減少局面に入っていることから、これまで以上に地域の実情を踏まえた効果的かつ効率的な福祉サービスの提供体制を構築していくことが求められており、各地の先進的な事例を参考にしつつ、地域福祉の取組を全国的に底上げしていく必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	より効果的かつ効率的な地域福祉の取組が求められる中、全国において地域福祉の更なる推進を図るには、国が一定程度政策誘導を行うことが必要である。				

性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	取組について、優良事例の選定などを行うことにより、自治体が取組を推進する上での動機付けや参考指標を提示するものであり、直接的な事業費を措置するよりも効率性が高く、優先度は高いものといえる。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は一般競争入札により、落札した事業者と契約をしている。		
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	—		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	業務委託の対象経費は、真に必要な経費に限定しており、妥当なものと考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	直接委託であり、中間段階での支出は生じていない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	福祉のまちづくりの推進に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	効率的な事業運営に努めたため、不用が生じたものである。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	—		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	—		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	—		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	—		
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地域における福祉ニーズが多様化・複雑化する中、各地域特性に応じた福祉サービスの提供体制のあり方を検討し、見直す契機となるよう、本事業を効果的かつ効率的に実施していくことが必要である。					
	改善の方向性	本事業は、平成28年度から始まったところであり、「我が事・丸ごと」の地域共生社会実現のためには、今後も地域福祉の取組事例を関係者間で共有する必要がある。今後も、地域福祉の取組事例の共有とともに、実際に取り組む自治体職員等を対象にした研修会を実施し、全国各地で「我が事・丸ごと」の地域づくりの推進に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—		
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	—		
平成28年度	新28-0030						

